

(2017年7月5日講演)



中国経済の現状と展望 ～中国現地最前線から見える風景～

キヤノングローバル戦略研究所
研究主幹

瀬口 清之

はじめに

～トランプ政権発足と対中政策

中国経済の現状を話す上で、トランプ政権発足後は、アメリカの対中政策からの影響が避けられません。そこでまずアメリカとの関係から全体に展開していきます。

トランプ氏自身はもとより大統領選挙陣営の中に政策通は少数でしたが、そのうち集まってくると期待されていました。しかし、6月の段階でも集まっていませんでした。アメ

— 目 次 —

はじめに

1. トランプ政権下の米中外交の現状
2. ニューノーマルを目指す中国経済
3. 馬跳び型発展を続ける中国市場
4. 日中関係の展望

おわりに

リカの政権内には約500の重要ポストがあり、通常そこには政権交代時に外から人材を起用します。その500のポストのうち3月時点で決まっていたのが20ポスト、6月時点ですくなく40です。本来なら100から200は埋まってい

てしかるべき時期です。その間にトランプ政権はTPPからの離脱を決定し、保護主義に向かう可能性には引き続き警戒が必要です。北朝鮮問題もリスクが高まっています。トランプ政権の重要ポストがいまだ空席であり、その結果としてアジア外交の専門家はほとんどいません。今の状態は、地雷が無数に埋まる土の上を地雷探査機もなく運よく地雷を踏まずに歩いているという状況です。

外交にとどまらず、国内でも問題山積です。大統領選挙期間中に国内政策として掲げてきた減税政策は、共和党の中で財源があるのかという批判を浴び、インフラ投資拡大に関しては、小さな政府を目指す伝統的な共和党の

考え方とは真っ向から反しています。これらもなかなか通る見通しが立ちません。外交と比べても、これら国内政策の停滞は相当深刻で、この状態のままではアメリカ経済の回復の勢いが途切れる懸念をさまざまな方が指摘しています。

加えて政治的な最大のリスクは、ロシアゲート問題です。ただFBIの調査結果が出るのは、中間選挙後と言われており、中間選挙は乗り切ってしまうのではないかという見方が多数派です。そうすると弾劾には至りにくい状況になり、結局4年間もつてしまうと懸念されています。有識者たちは、むしろ弾劾を望んでいるようですが、最低でも4年間はアメリカが沈んでいくのをただ見ている状態が続くという悲観的な見方がされています。

■ 1. トランプ政権下の米中外交の現状

米中関係に話を戻すと、1回目のトランプ大統領・習近平主席会談が4月上旬に行われました。このときには中国が予想外の妥協姿勢を示しうまく着地しました。両者とも頑固なトップ同士で決裂の懸念はありましたが、最中に行われたシリア攻撃にも理解を示したと報じられています。習近平主席は、過去の対米強硬路線を変えて、予想外に融和的な姿勢をとったために、トランプ大統領は安心したようです。その1週間後には、国連安保理でシリア政府に対して米英仏の3国が共同提

案を行い、化学兵器使用の調査協力を求めました。通常なら中国とロシアが拒否するところですが、中国は拒否ではなく棄権としアメリカに対して2度続けて融和的な態度をとりました。この一連の習近平主席の姿勢に気を良くしたトランプ大統領は、ホワイトハウス内で「彼はグッドフレンドだ、ナイスガイだ」と評し、周囲を驚かせているようです。

今のところトランプ政権の対中外交では、強硬派の影響力が下がっており、穏健派が中心となって動かしています。ただ彼らも決して中国のプロではなく、歴史的経緯や現在の中国が抱えているさまざまな問題の詳細まではわからない状態です。それにもかかわらず、彼らをサポートする信頼に足るスタッフが集まっています。

トランプ政権の対中外交は、北朝鮮問題が最優先課題です。北朝鮮に対して中国がアメリカの要求通りに動かない場合には、対抗手段として貿易摩擦問題を持ち出すのがアメリカの基本戦略と考えられています。アメリカが中国に望むのは中国対北朝鮮の2国間で激しく圧力をかけてほしいということです。中国はそれをやりたくないで、アメリカを巻き込んだ格好で外交的な話し合いで北朝鮮を融和方向にもっていく努力を続けたいと考えています。中国は北朝鮮が動かないことはわかっていますが、それでもそれしかないということをアメリカが理解してくれると期待しています。トランプ大統領が習近平主席を評価している節があるので大丈夫ではないかと

考えているのが中国側の誤解です。アメリカはそこまで安心していないし、そこまで甘くはありません。こうした誤解が生じているところに、大きなリスクが潜んでいると見られています。

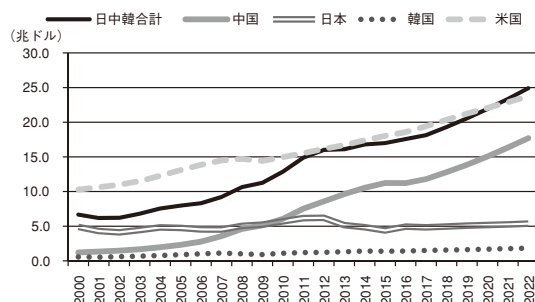
とはいえ、アメリカ側に対して中国側は7月16日までに100日計画を出すと言っています。貿易摩擦や金融の自由化の問題について提案する姿勢を見せているのですが、基本的には秋の党大会までは中国側が動けないことは、先の穏健派の面々はわかっています。それでも秋の党大会終了後にすぐ動くだろうと期待しているのがアメリカ側の本音でした。

ところが6月にアメリカの大学生ワームビアさんが北朝鮮で拘束された後に昏睡状態に陥り、帰国直後に死亡するという事件が起きました。これでアメリカ国民の対北朝鮮感情は一気に悪化。トランプ政権にとっては無視できない問題となっています。それに伴い、アメリカの対北朝鮮政策に関する中国に対する姿勢が強硬に転じているという見方が強まっています。この事件前後で対中政策は微妙に変化をしているようです。

このような状況下で、中国とアメリカが北朝鮮問題を巡ってうまく融和できず、本当にアメリカが貿易摩擦をかけて制裁を起こすと、中国側もさすがに黙っていられなくなり報復します。その結果、貿易戦争が起こるリスクがあるのではないかと見られています。この貿易戦争が起きるとどうなるのでしょうか。例えば核兵器の大量保有をしている両国

間では、お互いに核抑止力が働くという理論（相互確証破壊=Mutual Assured Destruction）があります。つまり核の大量保有国が2つある場合、片方の国がもう片方の国に対して先制攻撃をすれば、その相手国が必ず報復してくるので双方が壊滅的な打撃を受ける。だからお互いに先制攻撃をしないというのがこの相互確証破壊の概念です。国家間の貿易に関してこれとほぼ同じ状況が成立しているのは唯一アメリカと中国の間だけです。中国以外にはアメリカに報復して大きなダメージを与えられる国はおそらく世界に存在しません。日本も1980年代から90年代にかけて激しくアメリカと貿易摩擦をやりましたが、当時の日本のデータと去年の中国のデータを比較すると、GDPの大きさでは日本はアメリカの52%、中国は昨年61%、2020年には75%に達する見込みです。さらに日本からの対米輸出がアメリカのGDPに占める比率が90年当時1.5%でしたが、去年の中国は2.5%を占めています。しかもアメリカに輸出する中国の主体は、70%アメリカ企業と言われています。もし輸出を止められた場合、アメリカの企業が損をします。日本の国内市場と中国の国内市場を比べても、閉鎖的でアメリカ企業がほとんど成功できない日本に対して、中国では自動車を例にとっても約300万台売られています。ウォルマートも去年の段階で439店舗出店しています。そういう意味で、アメリカ企業は中国の国内市場で多くの収益を上げています。

(図表 1) 日中韓 3 国と米国の GDP (名目・ドルベース)

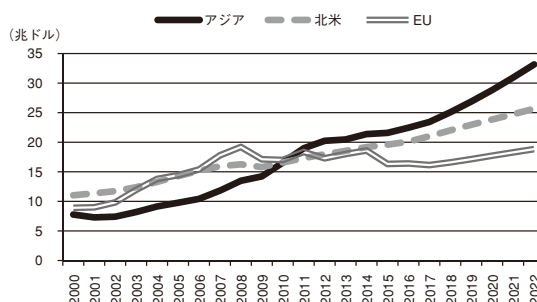


(出所) IMF World Economic Outlook April 2017

しかも日本と中国のアメリカに対する姿勢は決定的に違います。日米同盟を背景に従順、融和的な日本に対して、中国は独立的で強硬な姿勢をとりやすく、万一貿易戦争になればアメリカが受けるダメージは、対日とは比較にならない大きなものになるでしょう。したがって、冷静に考えれば、アメリカが中国に対して貿易戦争を仕掛けることはないと考えられます。しかし、ひとつリスクがあるのは、貿易戦争の場合、プレーヤーが国家だけではなく企業や個人も入っています。例えばアメリカ人が中国に対して反感を強め、中貨排斥の格好で貿易戦争的なものを仕掛けた場合に、中国の庶民が米貨排斥で報復するといった、政府ではないところから米中貿易戦争の火種が広まるリスクがあります。そういう指摘は、念頭に置いておく必要があります。

以上が現在の米中関係の前提なのですが、今後の 4 年間で、アメリカの国際的地位が低下し、戦後続いていたアメリカの一極覇権主義の時代には戻れなくなるところまで落ちる

(図表 2) アジア・北米・EU圏の GDP (名目・ドルベース)



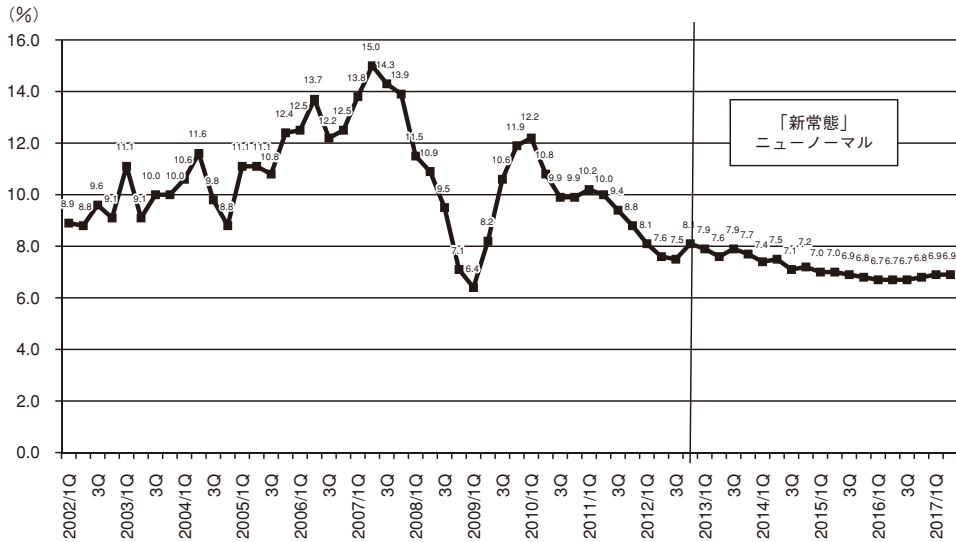
(出所) IMF World Economic Outlook April 2017

と考えている有識者が少なくありません。

経済的なステータスを見ても、GDPでは日中韓合計で2010年代にアメリカにかなり接近し、20年頃に本格的に抜き始めると予測されています。100円くらいの円高ドル安になれば、一気に抜くでしょう。東アジア 3 国の合計がアメリカの GDP を抜くタイミングが目の前にきています。しかもアジア全体でこの 3 国の GDP が占めるウエイトは、78.3%と約 8 割。この 3 国がアジア全体をリードし、インドや ASEAN、シンガポールを引っ張っています。

こうしてアジア全体が成長し、北米や EU を含めた世界全体で、そのウエイトが高まってきました。その中心にいるのが日中韓であるなら、3 国が世界の中でリーダーの役割をどう果たしていくのか考えなければいけない時代が来ていると思います。

(図表 3) 中国の実質成長率の推移



(出所) CEIC

2. ニューノーマルを目指す 中国経済

今の中国経済はニューノーマル（新常态）という基本的な政策方針に従って、成長速度を適性化しています。過去の2桁成長の目標から6%成長程度に抑え、無理な景気拡大策をやらずに景気過熱を避ける方向です。経済成長を推進していたときには、無駄なショッピングセンターや役所の建設等をどんどん容認していましたが、そういったものを厳しくチェックし経済構造の筋肉質化を目指しています。その結果、以前の無駄な投資の遺物は沈んでいき、新しく中核となる産業である自動車やIT等は伸び続けていますので、地域

によってはまだ模様様の経済状況となっています。

都市化とインフラ建設は止まっていません。高速鉄道は延伸し、新たな空港も建設されています。日本と違い中国は、国土が広いのでなかなか終わりが見えません。2008年に北京・天津間で高速鉄道が開通し約9年が経過しますが、まだ西安やハルビン、ウルムチ等に行く高速鉄道は、建設が進んでいません。空港も同様に重要なインフラです。例えば北京の南側約50キロに新たな国内向けの空港の建設プランが出ています。このようにインフラ建設を成長の原動力にしながら、経済の誘発効果を高めて、高度成長がしばらく続く状態にあります。

足もとの経済状態は、昨年に比べると下押

し圧力が小さいという特徴があります。昨年は2016年から20年で6.5%の目標を立てていたもので、初年度の16年から6.5%切るのはまずいと、最初から景気刺激をしなければならない環境に置かれていました。自然体での16年成長率予測は6.1%から6.3%で、6.5%の目標には無理がありました。しかし政治的には達成しなければならない習近平政権の最も重要な数字であり、そのために国務院行政部門がインフラ投資の拡大や不動産投資の促進を行い、何とか6.7%まで持っていました。その結果として、本来ならつぶれなくてはいけないゾンビ企業が復活してしまいました。さらに値段を安定させておきたい不動産価格が、北京や天津や上海、深圳で、平均5割、7割も上がっています。こうしてニューノーマルの政策に反する結果がさまざまところに出てきてしまいました。これに対して、党の改革推進派は批判しました。成長重視にせざるを得なかったのは政府なのですが、政府の中にも6.5%の目標への強い不満が一時は渦巻いていました。政府と党の間に政策運営での齟齬が生じて難しい状態がしばらく続き、今年も引きずると中国は厳しい状況に陥るのではないかと心配されていました。しかし昨年の景気刺激策の慣性が働き、今年の成長率は自然体で6.7~6.8%が見込まれています。つまり何もなくても今年はうまく着地してしまいます。したがって、昨年生じた成長重視型と改革推進派の矛盾が政府の中に生じていません。こうした安定的な政策運営の

方針のもとでマクロ政策が行われている状況で、9月に党大会を迎えられるのは、習近平政権にとっては幸いなことです。

いずれにせよ、秋の党大会までは安定最優先で、外交、安全保障も含め動いています。金融自由化や国有企業改革も先送りされています。とにかく波風を立てないようにしようというのが今の中国です。

ここにきて景気がやや強くなったように見えた原因を挙げると、まず輸出が回復したことです。この2年間続けてドルベースの輸出は前年割れでしたが、今年1月からの第1四半期では2年ぶりのプラスに転じました。これは世界経済の回復によるもので、対米、対日、対ヨーロッパ向けの輸出が伸びました。

もうひとつの足もとの成長の要因は、投資が若干上向いたことです。特に不動産投資が盛になりました。これは昨年政府が行った成長率のテコ入れの影響がまだ残り、全体を押し上げています。これは政府の意図とは逆方向に動いているので、政府は今から抑えようとしています。したがって、マクロの経済専門家の見方では、今後は落ちていくとされており、それとともに投資全体が再び緩やかな下降傾向が続くと考えられています。ただ今は若干3~4級都市の不動産を中心に強くなっているのが現状です。

昨年、最も心配されていたのが民間設備投資の停滞でした。2014年くらいまでは全投資の中で民間設備投資の伸びははるかに高かったのですが15年頃から全体の伸び率と等しく

なり、昨年逆転しました。その背景には、先行き経済に対しての見通しの悪化があります。さらに輸出がずっとマイナスでいつプラスになるかわからない。それを踏まえ、民間企業に対する金融機関の貸し出し規制も厳しくなり、貸し渋りが起こり、投資がしにくくなったことも重なりました。民間設備投資は、中国の投資の3分の2を占める主要部門です。このまま落ち続けると、中国経済は相当厳しい状況に長期に陥ってしまうのではないかと懸念されていました。ところが今年になって輸出が回復。それから短期的とはいえ、投資がやや回復したので、経済の見通しが少し明るくなりました。もうひとつ、中国政府が従来国有企業にしか参入を認めていなかったインフラ投資に対して民間企業の受注も許しました。こうした合わせ技で、民間設備投資が回復しています。これが中長期的に非常に明るい材料になっているのが現状です。

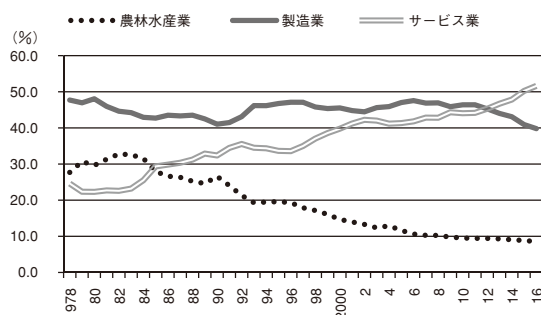
また、中国経済を支えているのは消費で、10%程度の伸びを示しながら堅調に推移しています。その背景には、都市における雇用の伸びが毎年1,300万人レベルで続いて、今年はさらに1,300万人から1,400万人の伸びとなり、去年の平均から比べると約5%雇用が増えています。ただ、この現象にはからくりがあり、中国でも今年は団塊世代にあたる人たちが大量に定年を迎え、その補充で新しい雇用は増えていますが、労働需給はそれほど変わっていません。それでも新規雇用の増加は、消費を支えています。

産業構造も変化し、GDPの中に占めるサービス産業のウエイトが5割を超え、6割に向かっています。一方で製造業は4割を切り、さらに3割をも割り込む方向にあります。ちなみに日本やアメリカは、既にサービス産業のウエイトは、7割や8割になっています。中国もその方向性は加速するでしょう。サービス産業は設備投資が弱いですが、雇用の吸収力は高く、賃金上昇を伴い消費につながり、全体を支えるのが今の中国の安定した成長メカニズムとなっています。

したがって、今の経済成長率の中身は、かつての外需が引っ張り2桁成長を続けていた高度成長期の真ただ中のときとは異なり、いまや6%台の成長に落ちてきています。そんな中、消費は引き続き堅調ですが、以前に比べると投資が随分小さくなり、外需も落ち着き、消費主導の経済に変化しています。たった10年ぐらいの間にこれほど大きく変化をしているところが中国経済のわかりにくさの原因です。特に経済構造の劇的な変化は、2010年から12年の3年間で顕著です。

同じ頃日本との関係では、2010年に漁船の衝突事件、12年に尖閣諸島問題が起き、日本の経済界はあまり中国に行かなくなっていました。2000年代半ばまでは「政冷経熱」、政治は冷えているけど経済は熱いと言い、頻繁に中国詣でをしていたので、中国で何が起きているのか皆おおそ把握していました。ところが中国に行かなくなっていてわからなくなりました。中国に関する日本の新聞やテレビ

(図表 4) GDPに占める産業分野別ウエイト



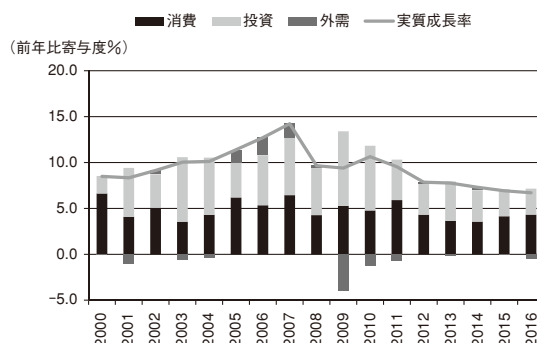
(出所) CEIC

報道は非常にネガティブで、それを信じてしまいました。しかし実際に起きていることとはギャップがあり、その点は後述します。

中国の物価は5%を超えるインフレと言われていますが、前の胡錦濤、温家宝政権のときには10年間で5%を3回も超えるインフレを経験しています。もし中央銀行が独立性を持つなかで、10年間で3回もインフレを招く経済政策運営であれば完全に落第です。温家宝政権のもとでは、中央銀行はそこまで規律を効かせた金融政策運営をできなかったのですが、その反省に立った今、物価は2%台前半を中心に安定した状態が5年続いています。

これは何を意味するのか。中国の景気が失速するリスクが何らかの形で見えたときに、即座に金融緩和と財政支出で景気を刺激できます。これほど物価が安定していると、景気を刺激してもすぐにインフレにはなりません。ほかの発展途上国、例えばインドネシア、

(図表 5) GDP成長率項目別寄与度



(出所) CEIC

インド、タイ、ロシア、南アフリカ、ブラジル等は、もともとインフレ気味の経済なので、景気刺激策ですぐにインフレになってしまいます。そうすると、それを防ぐために景気刺激策をある程度コントロールせざるを得ない。最初から思い切った景気刺激策を打てないのです。唯一の例外が中国だというのがこの物価が意味するところです。

今の段階では雇用も安定しています。輸出も回復してきました。投資も悪くなく、消費ががっちり経済の安定を支えている状況のもとで、ここまで物価が安定している。こうしたなかでは、中国経済がすぐに崩れるリスクはほとんどないと言っていいと思います。今の高度成長のエンジンになっている都市化とインフラ建設は当分続くので、少なくとも2020年くらいまでは中国経済の失速リスクはまずないというのが、この物価上昇率から出てくるひとつのインプリケーションです。

■ 3. 馬跳び型発展を続ける中国市場

中国の景況を業種別に見ると、今国内では自動車、建設機械、半導体、液晶、スマートフォン、eコマース等が好調です。特に最近注目されているのは建設機械で、前年比3倍、4倍という突出した伸び率です。ニューノーマルの政策方針の影響で石炭の取引が落ち、一時は大型建設機械がだめになりましたが、また最近40トンクラスの建設機械、油圧ショベルが急速に伸び始めました。需要の原因は地下鉄工事です。中国の場合、露天掘り方式で地上から穴をあけますので、大型の建設機械が中国全土で相当出ています。

ここでひとつ、最近の中国市場の現象をひとつとくキーワードを伝えたいのですが、それが「馬跳び型発展＝リープフロッグ」です。リープフロッグは直訳すると、蛙飛びです。要するに飛び越えていってしまうことを意味しています。中国では今、スマホが普及し、その結果名刺を交換する必要がなくなったと言われています。スマホ同士をくっつけると相手の情報がすべて入ってくるからです。さらにメールも使わずにSNSで代用する。スマホですべて決済できるので、現金もクレジットカードも持っていない。空港でも、搭乗口で他国の人は皆カードや紙を出しますが、中国人はスマホで通ります。もうひとつ市場をけん引しているのは、eコマース(電子商取引)

です。日本なら全国どこに行ってもコンビニや何かの商店はありますが、中国は農政部や都市郊外にはあまり店はありません。そういう所では、買い物はeコマースに頼っています。高齢者も同様にeコマースで頼んで、届くとスマホで決済しています。

フィンテックも進んでいます。外食で割り勘をする際に、その代金を誰かがインプットして人数分で割るとそのまま割った金額で決済できてしまいます。町中にあるレンタルサイクルは、どこで乗ってどこで降りても構わない。自分のスマホをかざすと鍵が開く仕組みです。先に契約ができていれば、どこでも自転車を借りられるので、駅で借りて自分の会社まで乗り、会社に放置して出勤するのが流行っています。こうして生活の決済すべてをスマホで行うので、その情報を持っているテンセントやアリババのような会社は、個人の消費生活をすべて把握しています。決済口座にまとめていけば、そこにすべてのクレジットヒストリーが残り、デフォルトしたかどうかとも即座にわかります。そうすると、その人が個人ローンを組みたいときに審査がいきりません。信用力審査までフィンテックでやってしまうからです。こうしてフィンテック、スマホが前提となった社会が構築されているのが今の中国です。

ここまでスマホが普及し発達した理由は、もともと固定電話がなかったからです。電話をするには携帯電話を買うしかない。携帯電話が自然に発展してスマホになり、スマホで

何でもやる仕組みになったので、老若男女皆スマホを持っています。eコマースも同じ理屈で中国には津々浦々に店がないから、しょうがなくeコマースで買うことになり、一気に発展しました。フィンテックについても、同じです。中国では銀行が不便です。どこに行ってもATMがあり、地方でも信用金庫や信用組合がある日本とは違います。そういう社会で、スマホを媒介として便利な金融サービスを提供しているので、一気にフィンテックが発達しました。もともと日本やアメリカやヨーロッパであったサービスがなく、一気にその先に飛んでいってしまうことを馬跳び型発展と称するのです。

これらの次に出てくるのは、遠隔医療だと思います。理由は病院が少ないからです。北京や上海の大病院の1日の患者数は6,000人から1万人と言われ、朝の病院は新宿駅のラッシュ状態です。診察してもらうのは夜までかかり、患者も医師も疲弊しています。遠隔医療で病院に来なくても診察ができ処方してもらえる技術を進めざるを得ないところに追い込まれていくと考えられています。

さらに有望なマーケットとしては、電気自動車や航空機市場があり、こうした巨大マーケットがこの1、2年の間に猛烈な勢いで伸びています。日本国内にいてアプローチしようと思っても目の前にあるわけではなく、想像でイノベーションを起こすのは無理です。中国の新しい巨大マーケットに、日本企業が対処しようと思うなら、現地に行って現地の人

と同じようにそれらを利用して見るしか方法はありません。中国に行かない企業にはこういうマーケットに参入するチャンスはゼロと言えます。

以上が足もとのマーケットの状況ですが、良いことばかりではなく、引き続き大気汚染や環境問題、住宅価格の高騰、病院不足等深刻な問題を抱えています。先行きの展望でも、2020年まで確かに経済的安定は続きますが、20年代に入っていくと、徐々に中国の成長率は低下していきます。今の成長エンジンである都市化、インフラ建設のスピードが落ちていくことが背景にあります。予測されているのは、20年代半ばには先進国に到達してしまうだろうということです。先進国は、景気が悪くなると回復に時間を要します。過去の中国は、例えば2009年には6%台まで落ちた成長率を2桁まで戻すのに1年しかかかりませんでした。こうした高度成長期が長続きした中国の状況が、ついに2020年代で終わります。つまり過去に経験がない中長期の景気後退に直面するリスクが出てきます。

中国が安定成長期に入った後に、外的ショックを受けると、過去のように即座に回復させることが難しくなってきます。そうになると最終的には共産党や政府に対する信認の低下が起き、経済政策自体が機能しなくなってきました。景気悪化の長期化が悪循環を呼び出すリスクが出てくるので、20年代以降の中国の景気後退長期化リスクは、相当深刻な問題になり得ると受け取るべきです。

そのときに日本は対岸の火事では済みません。中国のマーケットは、日本の企業にとっては重要なマーケットになってきています。中国が失速すると中間層が大きなダメージを受けるのですが、この中間層こそ日本企業の主要なお客様なので、中国以上のショックを日本が受ける懸念があります。

■ 4. 日中関係の展望

さて今の日中関係ですが、徐々に改善の方向に向かっています。今年5月には、一带一路の会議に二階幹事長や今井秘書官を派遣し、総理の親書を渡しました。5月31日には楊潔篪（ヨウケツチ）国務委員が来日し、今後の日中首脳会談について話し合いました。6月には、カンファレンスで安倍首相が一带一路への協力姿勢を表明し、中国から歓迎の受け止め方で評価されています。こうした一連の流れを受けて、日中関係はゆっくりですが、良い方向に向かいつつあります。

折しも今年は日中国交正常化45周年、来年が日中平和友好条約締結40周年。外交的には2つの年が絶好のチャンスとされていますが、まずは閣僚級のハイレベル対話の復活が直近の大きな課題ですが、その間にも北朝鮮問題、南シナ海、東シナ海問題は横たわっています。

政府の動きとは別に、現象面では中国からのインバウンドが増え続け、今年は700万人に到達する可能性があります。旅行者急増の

要因は構造的な話で、中国内の中間層が増加しているからです。中間層の人口は、2010年の1億人から20年には7～8億人まで増えるという推計があります。GDP自体は2倍にしかっていないのですが、日本の企業にとっての潜在的な顧客である中間層は7倍から8倍に増えるとされています。その氷山の一角が日本にきているというのがインバウンドの現象ですので、中間層の増加の推移を見れば今後も旅行者は増え続けると考えられます。

加えて、中国で昨年12月に開かれた中央経済工作会议では、2017年の実体経済振興策の重要な柱として、匠の精神の発揚と100年企業（老舗）の精神を日本から学ぶべきだと訴えられています。これも良い兆候です。日本企業の経営理念は、欧米企業とかなり異なります。欧米企業は3カ月単位での短期利益の追求、株価の上昇、経営者の収入を最も重視しながら経営を短期で変えていきます。これに対して日本で尊敬を集めている企業は多くの場合、社会への貢献と長期の信用の保持、従業員の安全・幸福・自己実現という重要目標を掲げています。優先順位が違うのです。いい意味で日本企業の美德が日本国内だけで維持され、欧米にはなくなってきているなか、中国は今こうした点を重視しようとしています。もしこの企業理念が中国から受け入れられれば、世界標準になっていく可能性もあるかもしれません。

足もとの日中経済関係に話を移すと、続々

と新しい工場が建っています。特に今年末広州に完成予定のトヨタの工場、19年前半に完成予定のホンダの工場、この2つが日系の対中直接投資拡大の中核になるでしょう。自動車関連の需要が工場建設に合わせて伸びている状況であるのに加えて、パナソニックは車載用電池、川崎重工はロボット、ハウス食品はカレールー、日清食品はカップラーメンといった、幅広い範囲で中国の需要の掘り起こしに伴う増産投資拡大・工場建設が進んでいます。eコマースが発展している中ですが、イオンやヨーカドー、阪急等路面店で積極的に展開しています。今はこれら日本企業のうち8割が好調だということです。過去数年にはなかった対中ビジネスの現象です。

特に現在注目されているのが自動車で、2014年は12年9月の尖閣問題の影響が残り、日産もホンダも1桁前半しか伸びていなかったのですが、15年、16年とホンダが32%、24%と伸びて、トヨタと日産も1桁後半の堅調な伸びをみせています。今年前半もその傾向は続いています。この3社の合計販売台数では、昨年380万台に達し、日本国内の全自動車メーカーの軽を除く販売台数合計324万台を超えています。マツダやいすゞ自動車等すべて加えると、中国での販売台数は400万台を軽く超え、今年は500万台に迫る勢いです。日本国内より巨大なマーケットだと言えます。

さらなる追い風は中古車販売市場の急拡大です。昨年の中国における中古車販売台数が

1千万台だったのに対し、2020年頃には3千万台になると予想されています。なぜかという、中国では環境排ガス規制で2010年以前に中国で生産された車は、今の規制を満たさず中古車では売れません。中古車として市場に出回るのは、おおよそ5年以上経ってからなので、10年以降に中国内で生産された車が今ようやく中古車になりかかっているところです。これから続々と出てくるというのが今の中国市場が置かれている状況で、市場が急速に伸びると予測されています。中古車市場における日本車の評価は高く、昨年アメリカで10年経った車の評価ランキングトップ10すべてを日本車が占めました。したがって中古車の下取り価格が高い。中国ではこれまで中古車市場がなく、下取りを前提とした販売を行っていませんでしたが、今後下取り価格を前提とした新車販売が始まってくると、日本車を買うのが得だという現象が生まれてきます。アメリカでカムリやアコードが大ヒットした理由がそれです。中古車販売の急増は日本車には猛烈な追い風になると考えられます。

もうひとつ、電気自動車の普及も好機になります。中国はガソリン自動車において、日米欧の主要メーカーにマーケットを牛耳られた過去があり、巻き返しのため電気自動車は保護する政策をとっています。そうすると中国車一人勝ちの懸念がありましたが、その見方が最近変わってきました。車載用電池に必要とされる技術が中国の地場メーカーでは開

発が難しそうだとわかったからです。また、電気自動車は車体が重いと電池の消耗が早く長い距離を走れません。優れた電池技術に加え、車体の軽量化のためにはアルミ、炭素繊維、軽量化ガラス等の技術が必要です。これらはすべて日本の得意な技術です。さらに新エネ車への対応能力も強まってきて、足もとでも見えている自動車が売れる状況が続くとの見方があります。16年と17年を比較すると、昨年の日本のシェアは15.6%でドイツに3%くらい開けられていました。ところが17年の1～5月では、日本車だけは2桁の伸びを示しています。中国車は4.1%、ドイツ4%、アメリカ2.7%で、韓国はTHAAD配備の影響でマイナス4割です。日本車の優位性がここにきて際立ってきている印象です。昨年まで落ち続けてきた日本の対中投資もそろそろ反転するのではないかと期待があります。

中長期的に日本と中国の関係は、補完的関係にあると考えます。中国人はチームワークの構築を前提に中長期的な技術開発に取り組むのが苦手です。緻密な生産管理も日本人が得意とするところですが、マーケティングに基づく経営戦略の構築や迅速な実行は中国人が得意です。双方の利点を持ちうまく協力すれば世界最強のコンビが生まれるのではないのでしょうか。

ここで重要なポイントは、中国市場の特性として市場の変化がとにかく早い。10年間で経済構造が変わってしまうといった凄まじい変化が起きています。しかも市場規模が大き

いので、投入する経営資源も大きく、本社の取締役会が決めなければならないことが多くなります。しかし取締役会の理解がないと決断できません。また現地で開発しなければ市場ニーズへの対応が困難なので、市場の把握は中国人にゆだねるしかありません。こうした日本企業にとっては乗り越えるのが難しいさまざまなハードルがあります。これらを乗り越えるためには、優秀な日本人リーダーを現地トップに据え、そこに優秀な中国人リーダーを採用しサポートにつけて、どんどん新しいマーケットを開拓していく。その上で本社から現地への大幅な権限委譲をしなければなりません。そのためには本社経営層自身の組織や人事に関する従来型の発想を根底から変えないといけないう大決断が迫られます。これができるのは社長だけです。それには社長自身の中国理解が不可欠です。社長自ら年に数回は中国に足を運んで、理解を深め、自ら判断し迅速かつ的確に決断をしていく。今の中国の早い構造変化を伴う巨大マーケットの中で成功していく上では、社長の実力が企業業績を最も大きく左右する要因になっています。

■ おわりに

中国社会はバラ色ではありません。多種多様な社会的不安、政治体制の問題を抱えています。しかし欧米先進国の現状を見ると、資本主義体制だから社会が安定するわけではな

いことがわかります。中国と欧米を比べると、中国はまだ高度成長期にあつて、社会保障を今から充実させる段階です。病院も作ろうとしています。環境問題も解決を目指しています。改善の方向には向かっていることで、まだ希望があります。まだ人々の期待が残っている点では、欧米先進国よりも中国の方が安定しているというのが中国各地を歩いてみた実感です。

トップランナーだったアメリカ極覇権体制時代の終わりが見えつつあるという状況下、誰が世界を安定させるのか。中国が世界を安定させられるのかと問われれば、それはノーだと思います。世界の主要国が協調して何とかやっていかなければいけません。多元化の方向に向かっている中で、世界の意思決定のメカニズムをどう構築していくのが人類にとって大きな課題になっています。そこでひとつのソリューションを提供できるかもしれないのが日本の経営理念です。長期の信用や社会への貢献、従業員の安全・安心・幸福・自己実現を目的として、企業が生き残っている国という意味で日本は特異な存在です。こういう経営理念が世界の安定化に貢献していく過程で最初の受け皿が中国になる可能性があると思います。

そういう視点から中国の現状を中に入つて、日本国内メディアのバイアスをかけずに見ていく作業は重要です。こうした発想で中国をとらえていかないと、世界における日本の役割が見えてこないのではないでしょう

か。